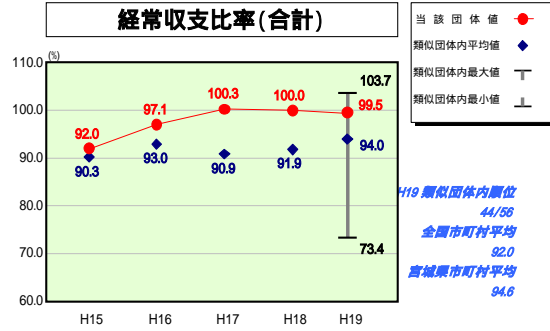


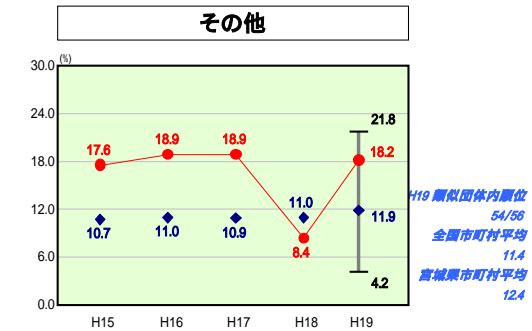
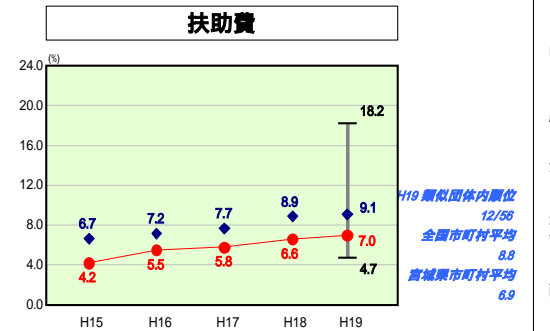
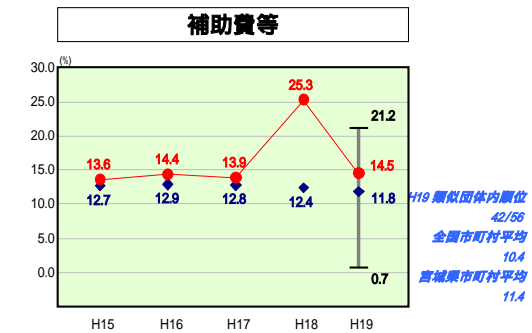
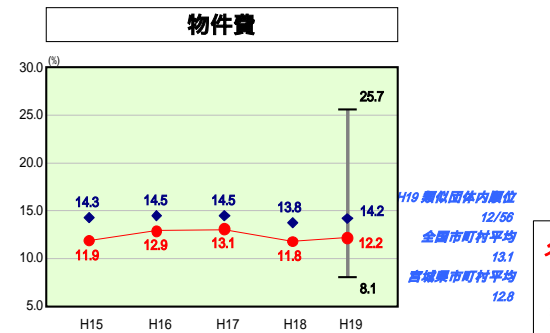
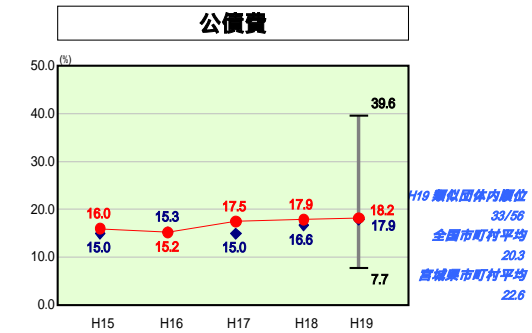
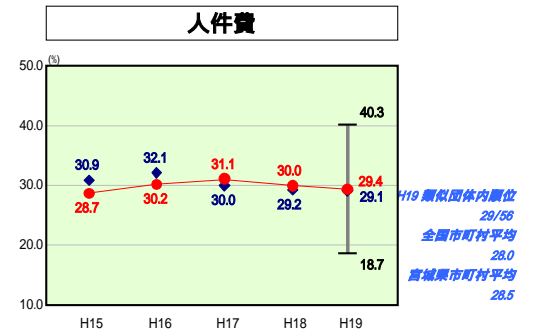
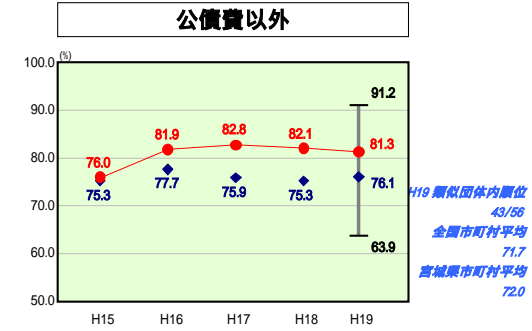
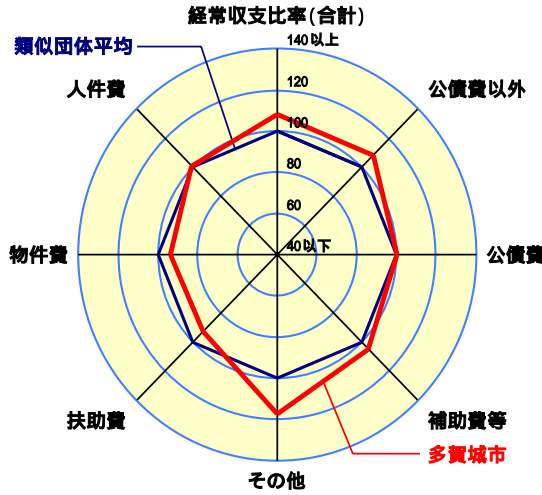
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

経常収支比率の分析



人口	62,567人(H20.3.31現在)
面積	19.65 km ²
歳入総額	17,695,519千円
歳出総額	17,435,973千円
実質収支	177,127千円



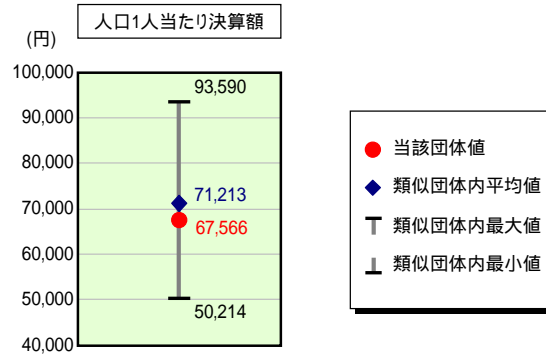
分析欄

- 人件費
 - 類似団体と比較すると若干高いが、集中改革プランや緊急再生戦略構築に係る取組指針に基づき管理職手当の削減や時間外勤務の抑制、退職者の一部不補充等の実施により改善を図っていく。
- 物件費
 - 事務事業の見直しやアウトソーシング等の実施により歳出削減に努めており、類似団体と比較して低くなっている。
- 扶助費
 - 類似団体と比較すると低くなっているが、障害者自立支援給付費や生活保護、各種医療費助成等は増加傾向にある。
- 補助費等
 - ・昨年度と比較して大幅に減少しているのは、下水道事業が公営企業会計から特別会計に移行したことにより繰出金へ変更になったことによる。各種団体への補助金交付にあっては、事業の適正化を判断し、見直しや廃止を行っている。
 - ・平成20年度をピークに公債費は減少することが見込まれる。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。
- その他
 - ・下水道事業が特別会計に移行したことにより、補助費から繰出金へ歳出が変更したことで増加している。下水道事業を除く(各会計への繰出金についても微増となっている。各会計においては、事業の適正化を図り普通会計への負担を減らしていよう努める。
 - ・普通建設事業
 - ・人口1人当たりの決算額は、類似団体平均とほぼ同水準である。今後、平成24年度完成に向けた土地区画整理事業、連続立体交差事業(県事業)がピークを迎えることから増加することが見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

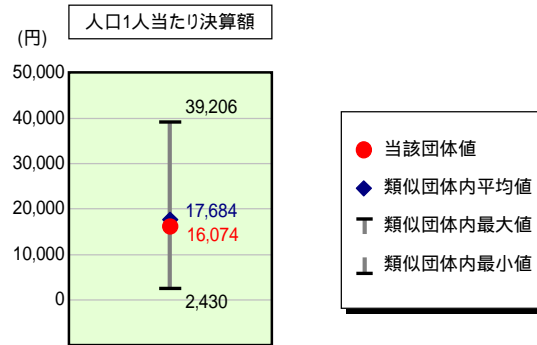
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,727,076	59,569	65,725	9.4
賃金(物件費)	13,796	220	3,079	92.9
一部事務組合負担金(補助費等)	621,427	9,932	5,677	75.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,885	2,747	3,083	10.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	32,269	516	1,194	56.8
退職金	339,029	5,419	8,299	34.7
合計	4,227,424	67,566	71,213	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	6.53	0.02
ラスパイレス指数	94.1	98.5	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

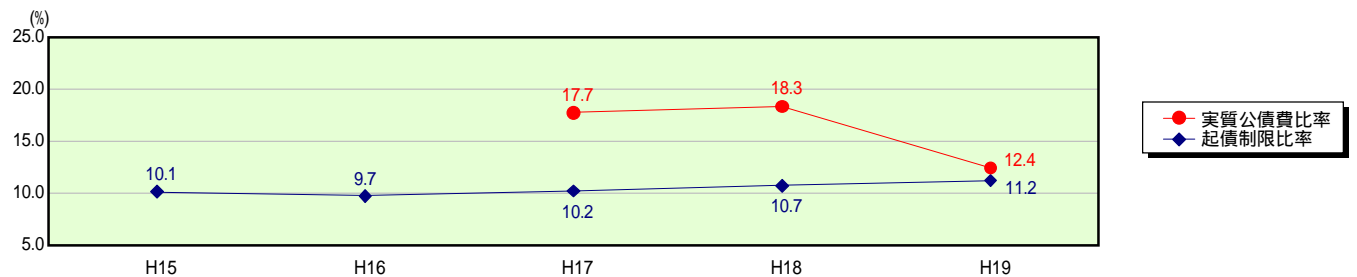


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,579,929	25,252	27,341	7.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	977,563	15,624	9,908	57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	640,647	10,239	3,433	198.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,807	29	1,680	98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,194,223	35,070	24,810	41.4
合計	1,005,723	16,074	17,684	9.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

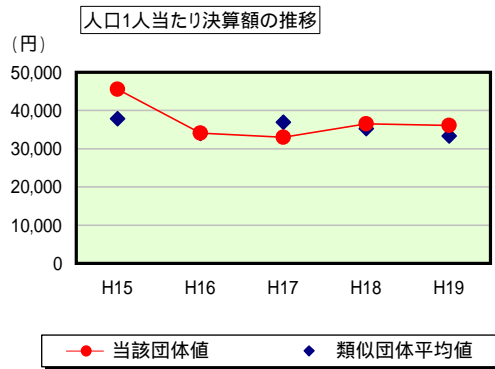
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,806,080	45,533	34.9	37,815	24.2	10.7
うち単独分	1,454,063	23,594	39.2	24,749	26.5	12.7
H16	2,109,941	34,091	25.1	33,970	10.2	14.9
うち単独分	1,156,395	18,684	20.8	21,865	11.7	9.1
H17	2,059,954	33,027	3.1	36,976	8.8	11.9
うち単独分	904,754	14,506	22.4	21,184	3.1	19.3
H18	2,277,431	36,481	10.5	35,287	4.6	15.1
うち単独分	534,670	8,565	41.0	22,883	8.0	49.0
H19	2,260,578	36,131	1.0	33,360	5.5	4.5
うち単独分	669,188	10,696	24.9	21,314	6.9	31.8
過去5年間平均	2,302,797	37,053	10.7	35,482	7.1	3.6
うち単独分	943,814	15,209	19.7	22,399	8.0	11.7